

(様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 26 年 11 月 13 日

計画の名称	大阪府域における総合的な津波・高潮対策及び老朽化対策の推進																	
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)	交付対象	大阪府															
計画の目標	・大規模地震に伴う津波、台風等に伴う高潮、経年変化に伴う老朽化に対して海岸保全施設の整備を行い、府民の生命と財産を防護する。																	
計画の成果目標(定量的指標)	・平成26年度末において、浸水被害が想定される人口の減少を目指す																	
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">当該地区で浸水被害が想定される人口</td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="2">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値 (H22当初)</td> <td>中間目標値 (H24末)</td> <td>最終目標値 (H26末)</td> </tr> <tr> <td>H22当初 5,753人 H24末 4,503人 H26末 0人</td> <td>5,753人</td> <td>4,503人</td> <td>0人</td> <td>高潮事業については、H26以降も継続して事業実施予定である。また、目標のH27に対策が完了した場合、その時点の未整備人口は49,690人になる見込みである。(H26末全体未整備人口:61,963人)</td> </tr> </table>					当該地区で浸水被害が想定される人口	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	H22当初 5,753人 H24末 4,503人 H26末 0人	5,753人	4,503人	0人	高潮事業については、H26以降も継続して事業実施予定である。また、目標のH27に対策が完了した場合、その時点の未整備人口は49,690人になる見込みである。(H26末全体未整備人口:61,963人)
当該地区で浸水被害が想定される人口	定量的指標の現況値及び目標値			備考														
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)															
H22当初 5,753人 H24末 4,503人 H26末 0人	5,753人	4,503人	0人	高潮事業については、H26以降も継続して事業実施予定である。また、目標のH27に対策が完了した場合、その時点の未整備人口は49,690人になる見込みである。(H26末全体未整備人口:61,963人)														
全体事業費	合計(A+B+C)	2,728 百万円	A	2,728 百万円	B	C	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%										

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪府港湾局において実施	平成26年11月
	公表の方法
	大阪府港湾局ホームページに公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名			事業内容 (延長・面積・水深等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
A1	海岸	一般	大阪府	直接	-	老朽化	継続	泉州海岸堤防老朽化対策緊急事業	護岸(補強)L=2,140m	泉佐野市、阪南市、岬町	77	105	249	174	174	605	水管理・国土保全局
A2	海岸	一般	大阪府	直接	-	高潮	継続	堺泉北港海岸高潮対策事業	護岸(改良)L=350m	堺市	90	133	172	153	548	港湾局	
A3	海岸	一般	大阪府	直接	-	高潮	継続	阪南港海岸高潮対策事業	水門(改良)3基、護岸(改良)L=400m	忠岡町、岸和田市	399	69	266	152	886	港湾局	
A4	海岸	一般	大阪府	直接	-	津波・高潮	継続	泉州海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業	水門等の改修 5基、避難用通路の設置10基	岸和田市、貝塚市、泉南市、岬町			92	56	148	水管理・国土保全局	
A5	海岸	一般	大阪府	直接	-	津波・高潮	継続	堺泉北港海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	水門等の改修 23基、避難用通路の設置17基	堺泉北港海岸外・泉大津地区外			470	71	541	港湾局	
小計(海岸事業)											2,728						
合計											2,728						

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名			事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
												H22	H23	H24	H25	H26		
合計																		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名			事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
												H22	H23	H24	H25	H26		
合計																		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

その他関連する事業																
計画等の名称																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名			事業内容	市町村名 海岸名・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する

交付対象事業の効果の発現状況

・台風等に伴う高潮に対して、護岸補強を実施することで、浸水被害が想定される人口が減少した。

II 定量的指標の達成状況

平成26年度末において浸水被害が想定される人口の減少を目指す

最終目標値

5,753人→0人

最終実績値

5,753人→1,250人

目標値と実績値に差が出た要因

本計画に記載された交付対象事業の全てが他の計画に移行することとなり、H26年度までの目標に対し、H25年度を最終評価としたため。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

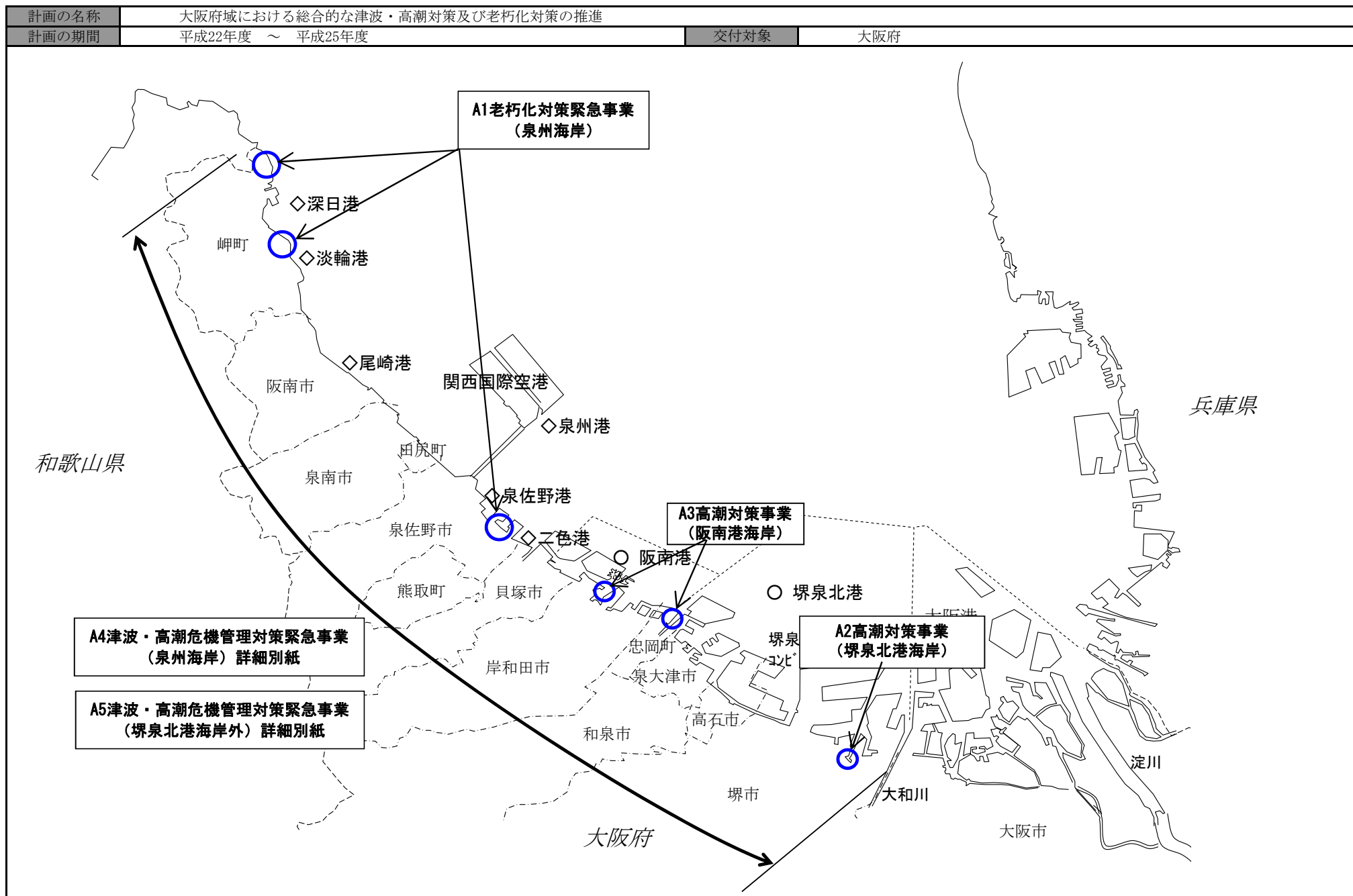
(必要に応じて記述)

- ・老朽化対策緊急事業として、護岸補強が1,180m完成し、計画的な維持管理、更新により、施設の機能低下による災害の発生を抑制し、津波・高潮に対する安全性が向上した。
- ・高潮対策事業として、堺泉北港海岸で護岸改良が75m、阪南港海岸で護岸改良が320m完成した。
- ・水門改良を実施することで、津波や高潮発生時の運転に信頼性・安全性が向上した。
- ・浜辺の立地特性を活かし、親水性に配慮した構造とすることで、周辺環境との調和を図った。
- ・津波高潮危機管理緊急事業として、泉州海岸で水門等の改修5基、避難通路の設置4基、堺泉北港海岸外で水門等の改修23基、避難階段の設置10基が完成し、津波・高潮発生時の迅速な施設閉鎖と操作員の安全性が向上した。

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・地震による防潮堤の液状化対策と併せて、高潮対策を重点的に実施し、津波・高潮等による浸水被害を軽減する。
- ・海岸保全施設の老朽化への早急な対応と、予防保全の観点に立った適切な維持・修繕を実施する。

(図面) 社会資本整備総合交付金



(図面) 社会資本整備総合交付金

